

働きつつ書くためのノウハウとそれを支える「持続する志」

大松 美樹雄

I. 出発点

勤労者の論文作成にかかわる体験談を書くようにとの依頼がきた。せっかくの機会なので、労働現場の体験と政策理論的な問題関心を時系列にそって、まず述べていきたい。

数えてみると 20 歳台からこれまでに、共著・論文の数は 30 本程度となった（プラス書評等）。在野での仕事をしながらということを見ると、“量的”にはある程度のことはしたと言えるかもしれない（量で勝負というわけではないけれど）。その出発点は 19 歳の時だった。

私は、1975 年（昭和 50 年）に高校を卒業して、地方国立大学経済学部に入學した。当時は総評・社会党ブロックが健在であり、労働運動などの社会運動の影響力は地方都市でも強かった。市民会館で「若者たち 3 部作、オールナイトで一挙上映」という時代であった。学生自治会活動のなかで、先輩から紹介された文献を読み進んだが、1975 年秋の雑誌『前衛』に掲載された、「理論政策戦線の到達点と今後の課題」という実践的論文が今でも記憶に残っている。

部落問題、全国総合開発、地方自治体の財政危機、革新自治体論、教師聖職論、医療国営化論、反核平和運動、独占的大企業の民主的規制、大学自治、統一戦線論など多彩な論点が提示されており、自分が将来どんな仕事をしていても、なんらかの政策分野に関わりたいと決意した、19 歳だった。

II. ヘルスケアの現場での格闘と研究

大学をなんとか 4 年で卒業して、医療福祉生協法人に入職した。時代は新自由主義の時代に突入しつつあった。看護職の方々は事例検討をしつつ、ナイチンゲール『看護覚書』を集団学習していた。そこに門前の小僧として参加しながら、地域の勤労者が進めている『資本論研究会』にも参加した。また医学生たちとの科学論、技術論学習会も並行して進めた。当時、四国では各県の自治体問題研究所と科学者会議が共催で、もしまわり研究大会を行っており、そこに参加して、つたない発表をするようになった。自治体行財政と地域福祉医療ということに関心が絞られていった。

今しかないという思いで、母校の大学院修士課程に入學し修了の後、またヘルスケアの現場に戻った。高齢化時代を迎え、様々な高齢者福祉計画が自治体でたてられるなかで、実地調査をしつつ論文にまとめていった。基礎研や福祉関係の研究所の会合にはなんとか参加し、必要な文献にはアクセスをした。

1990 年代は介護保険制度発足に関する議論が沸騰し、保険しか選択肢がないという見解（腰砕け症候群）がリベラルな方達からも出される中で、「措置制度の改革的な発展という

道は探れないのか」という持論を発信した。また、ニュー・パブリック・マネジメントの流れが地方自治体を席卷するなかで、公会計問題とあわせて、自分としてエポックとなる論文を発表した。このプロセスで、学術誌『賃金と社会保障』前編集長に懇切丁寧な援助をいただいたことはありがたかった。

2000年代の小泉構造改革のなかで、ヘルスケア事業体の経営とガバナンスは危機に直面し、仕事も論文作成もそこに力を集中した。その関連で、関西の幾つかの公立病院の調査に携わり、いくつかの論稿に仕上げることができた。

また、社会福祉学部、経済学部などからの非常勤講師の依頼があり、続けている。得難い経験を積むことができた実感している。講師料は調査費用、文献代として活用している。

Ⅲ. 在野で論文を書き続ける際に大切なこと・・・私見

- (1) とにかく各種研究会に参加し、現場での問題意識をレジメ等にして発表し、多彩な意見をいただくことである。現場でのリアルな経験は私たちの強みだが、その業界のしきたり、常識だけにとらわれていると、視野狭窄となる危険性がある。業界でのその時点での「世間知」を客観化する必要がある。ベテラン研究者ともあわせて、若手研究者の指摘も極めて大切である（時代の「風」を反映している面がある）。もちろん、次の(2)で書いているように、的外れの指摘もある。
- (2) 具体例を出す。例えば市立病院の経営危機を論文にする場合は、まず、5年間ほどの医事統計（患者数、手術件数等）と市の普通会計の推移、軸足となる病院の財務諸表、市の「改革プラン」、「市政方針」、新聞資料等を整理しつつ、現場でのヒアリングをなによりも重視する必要がある。そして、厚生労働省・総務省の国家施策を俎上に載せていく。

市立病院民営化などの場合は、市当局による会計のごまかし等が存在する場合も多く、「全てを疑う」必要がある。もちろん計数が全てではないけれど、新自由主義路線と闘う際には、この感覚は必須である。論文の中に直接反映させない場合も多いが、土台となる。

この計数感覚と新自由主義的政策を逆手にとるしたたかさが、率直に言って自治体労働運動などの今の社会運動に欠けていて、更に言えば多くの革新的自治体財政研究者、福祉研究者には欠落している。そこを脱落させた理念論だけの批判も私はかなり受けてきた。資本制社会のなかで、客観的には中小零細法人であるヘルスケア事業体で、法人の生き残りのために格闘している人間の「常識」と、それらの批判はかなり距離がある。このことは継続的に警鐘乱打したい。

とまれ、データを整理しつつ、とにかく四六時中考える、考える。その際に次の(3)のストックが生きてくる。必要ならば更にヒアリングを行いつつ、とにかく書いてみる。そしてラフな原稿をとにかく他人に読んでもらう。

- (3) 当たり前だが、先行研究の習得が必須である。私が取組んでいるヘルスケア事業体

の研究では、経済学をはじめとした諸科学の文献摂取が求められる。経済原論（主流派も含めて）、医療労働論、看護労働論、技術論、ケア論、医療経営論、社会資本論、社会的共通資本論、自治体行財政論、その他人文学等々。それらの要点と自らの問題意識をノートに整理し、ストックしていく。それは大学の講義や講演にも大いに役立つ「お宝」である。

(4) 以上の作業を進行させつつ、中期の「研究計画」を作り上げていく。このプロセスでは、ベテラン研究者の援助指導は不可欠である。この点での仕組み作りが、基礎研でなんとか検討いただけないか、と考えている。私自身もこのプロセスをふまえて、まことに様々な叱咤激励を受けつつ、オリジナリティをうちだした単著づくりを目指している。

(5) 1960年代、70年代の大学紀要論文をみると、論文形式（小出し、注など）が今と大きく違い、一つ一つのセンテンスもかなり短くなっている。アカデミックな場所にいない、またそのトレーニングが不足している在野研究者は、「形式」や「お作法」の点で、遅れをとらないような持続的に努力が必要である。今の時代、論文掲載の場の確保に困難があるが、形式上の関門は最初にクリアすべきである。

ただ、「場」が一般的な学術誌の場合は、当該編集長のポリシー（読者に読みやすく興味深いものを、等）に従い、よく相談することが肝要である。それも、磨き砂である。

(6) ベースキャンプである職場の方々との関係は極めて重要である。研究面での成果は、様々な職場づくりに活用していこう。例えば、私は動学研で「職場の心理的安全性」という概念を実践例とともに深く学んだが、これはすぐに事業体の各種報告提案文書で活用させていただいた。

しかし、横文字や長い漢字熟語の乱用はさける必要がある（それは嫌味である）。文章に強い、言葉と数字にこだわる、良き同僚たるべしと考える。それであってこそ、職場の備品関係も気持ちよく実費で利用させていただける（高性能の複合機等々）。

職場と家族あつての研究生活である。

なお、標題の「持続する志」は、故大江健三郎氏の言葉を引用させていただいた。